

問1 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものととして正しいものはどれですか。（2016年 愛知公立入試 類似）

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。 |
|---|---|---|---|

問2 地方自治は、住民が身近な地域の政治に参加することを通じて、民主政治の仕組みや責任を学ぶ貴重な場であると考えられています。イギリスの政治学者ブライスが、このような地方自治の重要性を象徴して表現した言葉として正しいものはどれですか。（2022年 山形公立入試 類似）

- |            |            |            |            |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 民主主義の学校 | 2. 議会政治の学校 | 3. 市民社会の学校 | 4. 三権分立の学校 |
|------------|------------|------------|------------|

問3 仙台市の東日本大震災前後の歳入（収入）の内訳を比較すると、震災が発生した翌年度には、市が独自に集める地方税が減少する一方で、不足する資金を補うために国から配分される資金や、自治体の借金にあたる項目が急増しました。この地方税のように、地方公共団体が自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2017年 広島公立入試 類似）

- |         |         |             |          |
|---------|---------|-------------|----------|
| 1. 自主財源 | 2. 依存財源 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国庫支出金 |
|---------|---------|-------------|----------|

問4 鳥根県が制定した「『竹島の日』を定める条例」では、県民、市町村、および県が一体となって、領土権の早期確立を目指す運動を推進することが明記されています。このような地方公共団体による条例の制定や運用に関する記述として、正しいものはどれですか。（2020年 鳥根公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。 | 2. 条例は都道府県知事や市町村長といった首長が単独で決定するものであり、議会の承認を必要としない。 | 3. 条例の内容を定める際は、あらかじめ国の関係各庁による許可を得なければ実行することができない。 | 4. 住民が条例の制定を直接求める場合は、有権者の3分の1以上の署名を集めれば議会の審議なしで成立する。 |
|--|--|---|--|

問5 日本の地方自治において、住民が行政の責任者である首長と、議決機関である地方議会の議員の双方を直接選挙で選ぶ仕組みを何というか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

- |          |          |         |          |
|----------|----------|---------|----------|
| 1. 二元代表制 | 2. 議院内閣制 | 3. 三権分立 | 4. 直接民主制 |
|----------|----------|---------|----------|

問6 地方自治体の歳入における「地方債」の役割と性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 地方自治体間の財源の不均衡を調整するために、国から無償で提供される財源である。 | 2. 特定の公共事業を行うために、国から使い道を限定して支給される補助金である。 | 3. 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。 | 4. 地方自治体が自ら住民から徴収する税金であり、その使い道は自治体が自由に決めることができる。 |
|--|--|---|--|

問7 地方自治体の財源のうち、国から配分される「地方交付税交付金」の仕組みや目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 地域の財政力の格差を減らすために、国が各自治体の財政状況に応じて配分し、使い道が限定されていない資金。 | 2. 道路の建設や義務教育の実施など、国が特定の事業を奨励するために使い道を限定して支給する資金。 | 3. 地方公共団体が不足する財源を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金のこと。 | 4. 都市部への人口集中を是正するために、特定の地方自治体だけに一律の金額を給付する補助金。 |
|--|---|--|--|

問8 地方公共団体が、その地域における事務を処理するために、法律の範囲内で独自に定める法規範を何といいますか。（2020年 奈良公立入試 類似）

- |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 条例 | 2. 政令 | 3. 省令 | 4. 法律 |
|-------|-------|-------|-------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。</b>	直接請求権の一つであるリコール（解職請求）は、首長や議員、役員などを対象としています。請求には原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、その請求先は選挙管理委員会となります。請求が受理された後、住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成が得られた場合に、その職を失わせることができます。50分の1以上の署名で首長に請求するのは条例の制定・改廃（イニシアティブ）であり、監査委員に請求するのは事務の監査請求です。
問2	<b>答え 1</b> <b>民主主義の学校</b>	地方自治は、国政に比べて住民の生活に密接した課題を扱うため、住民が直接政治に関わりやすく、民主主義の原点やルールを実践的に学ぶことができる場となります。イギリスの政治学者ブライスはこの役割を高く評価し、「民主主義の学校」と呼びました。これは住民自身の意思で地域の政治を行う「住民自治」の理念に基づいています。
問3	<b>答え 1</b> <b>自主財源</b>	地方公共団体の歳入は、地方税や使用料などのように自治体が自ら集める「自主財源」と、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金、借金である地方債などの「依存財源」に分けられます。震災などの緊急時には、自前で用意できる自主財源が減る一方で、国に頼る依存財源の割合が一時的に高くなる特徴があります。
問4	<b>答え 1</b> <b>条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。</b>	条例は、地方公共団体の立法機関である議会において、議員や首長から提出された議案が審議・議決されることで成立します。これにより、国の法律ではカバーしきれない地域独自の事情や、住民の要望に基づいたルール作りが可能になります。住民による直接請求（制定・改廃の請求）には有権者の50分の1以上の署名が必要ですが、その場合でも最終的には議会での審議を経て採否が決定されます。
問5	<b>答え 1</b> <b>二元代表制</b>	住民が、行政を行う首長と、予算や条例を審議する議会の議員という、役割の異なる二つの代表を別々に選出する仕組みを指す。国政の議院内閣制では、国会が内閣総理大臣を指名するが、地方自治では首長も住民が直接選ぶため、首長と議会は共に対等な立場で住民の意思を反映させる役割を担う。
問6	<b>答え 3</b> <b>道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。</b>	地方債は、一度に多額の資金を必要とする公共施設の建設などに利用されます。これらの施設は将来の住民も利用するため、地方債の発行によって返済を長期化させることは、世代間での負担の公平性を図るという側面も持っています。一方で、過度な発行は将来の財政を圧迫するリスクがあります。国から交付される地方交付税交付金や国庫支出金とは、返済義務があるという点で大きく異なります。
問7	<b>答え 1</b> <b>地域の財政力の格差を減らすために、国が各自治体の財政状況に応じて配分し、使い道が限定されていない資金。</b>	地方交付税交付金は、地方自治体間の財源の偏りを是正するための制度です。財政力が高い東京都などは「不交付団体」としてこの資金を受け取らない場合がありますが、これによって全国的な行政水準の維持が図られています。これに対し、義務教育費や土木事業など特定の目的のために国から支払われるものは「国庫支出金」と呼ばれ、地方交付税交付金とは性質が異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>条例</b>	日本国憲法や地方自治法に基づき、地方公共団体には自らルールを定める「自主立法権」が認められています。この権利に基づき、地方議会の議決を経て制定される決まりを条例と呼びます。国の法律の範囲内という制約はありますが、地域の事情に応じた独自のルール作りが可能です。